

地域生活支援事業について

(障害福祉課所管事業)

障害福祉課 障害福祉担当
令和7年度

1. 障害福祉課所管事業について

障害福祉課の所管事業は以下の3事業になります。(以降、川崎市単3事業と明記)

移動支援事業

(移動支援／通学・通所支援／
ふれあいガイド企画型)

日中一時支援事業

(日中短期入所／
障害児・者一時預かり)

生活サポート事業

(あんしんサポート／
ファミリーサポート)

2. 利用者負担について

利用者負担と負担上限月額が事業によって異なります。

	内容	利用者負担	負担上限月額対象事業
移動支援事業	移動支援	10%負担	○（上限管理実施）
	通学・通所支援		×
	ふれあいガイド企画型	8%負担	
日中一時支援事業	日中短期入所	10%負担	○（上限管理実施）
	障害児・者一時預かり		
生活サポート事業	あんしんサポート	5%負担	×
	ファミリーサポート	10%負担	

3. 事業所の変更や更新の届出について

障害福祉サービス(障害者施設指導課所管)とほぼ同様の様式・取扱になります。

【変更届出書及び添付書類(事故報告書含)】

障害福祉サービス(障害者施設指導課所管)とほぼ同様の書式を使用

【書類の提出期限】

- ・変更の届出・・・変更後10日以内

※障害福祉サービス(障害者施設指導課所管)と川崎市単3事業分を併せて障害者施設指導課又は障害福祉課へ郵送する場合、クリアファイル等で必ず所管ごとに分けて提出してください。

- ・事業の廃止及び休止の届出・・・休止・廃止の1か月前
- ・指定更新・・・6年毎 (満了日にあたる月の15日までに所定の書類を提出)
- ・事故発生・・・障害福祉課へ連絡の上、速やかに事故報告書を提出
(おおむね、受診を要する程の怪我かどうかを報告の目安としてください。)

4. 変更届、事故報告書のオンライン提出について

【変更届のオンライン提出について】（[市単3事業のみ](#)）

変更届（廃止、休止含む）、事故報告書については、「オンライン手続きかわさき」で届出を行うことができます。

サイト名 オンライン手続きかわさき（「オンライン手続きかわさき」で検索）

URL <https://lgpos.task-asp.net/cu/141305/ea/residents/portal/home>

手続名 「移動支援事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、
重度障害者入浴援護事業の変更、廃止、休止、事故報告書等の届出」

※ 内容不備などによる差戻があった場合は、メール等でお知らせします。

※ これまで通り、紙での届出も可能です。

※ 新規の指定申請や更新届については、引き続き、紙媒体での申請・届出をお願いします。

5-1. 請求事務について（共通）

【サービス提供報告書】

かながわシステムの稼働により、コピーの送付は不要となりました。（※市外特例事業所を除く）ただし、挙証資料として、利用者からサインや押印をもらった報告書については、引き続き、5年間保管ください。

【質問】

障害福祉サービスと同じFAXか、障害福祉課組織メールまで質問票を送信ください。

（※個人名の記載は厳禁）

FAX番号 044-200-3932

Eメール 40syogai@city.kawasaki.jp

5-2. 請求事務について（共通）

【過誤申立】

過誤申立書 障害福祉サービスと同じ資料を使用して下さい。

【利用者負担額0円の方（生活サポート事業、通学通所等一部の移動支援事業）】

利用者負担額が0円の場合、サービスコード表のサービス内容略称に「A」のついたコードで請求を行って下さい。

（※受給者証で負担率10%等と記載のある方であっても、利用者負担額が0円の場合、利用者負担は発生しません。）

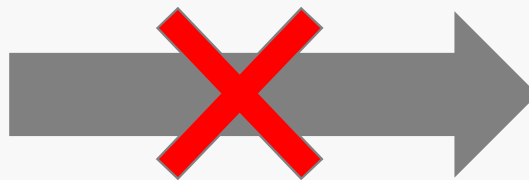
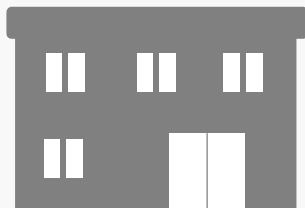
6-1. 日中一時(児・者一時預かり)加・減算について

日中活動系サービスと障害児(者)一時預かりの同日利用について

障害児(者)一時預かりの支給決定を受けている利用者が、同日に日中活動系サービスに係る障害福祉サービス等を利用した場合、報酬を算定することはできません。

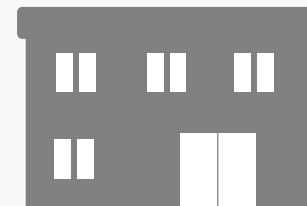
ただし、やむを得ない事由が認められる場合(各区高齢・障害課の支給決定が必要になります)にあつては、基礎単価について減算(80/100)することにより利用が認められています。

日中活動系サービス



原則、同日の報酬算定不可

日中一時支援



※やむを得ない
事情は除く

6-2. 日中一時(児・者一時預かり)加・減算について

行動障害加算について

加算を請求するためには、以下の条件が必要となります。

・障害者の場合

区分認定調査の結果によって加算を取得する事が可能です。

・障害児の場合

専用の関連項目調書を各事業所から障害福祉課(40syogai@city.kawasaki.jp)までご提出いただく必要があります。関連項目調書の結果を、障害福祉課から区役所に通知しますので、その結果をもって、加算の算定が可能となります。

(※毎月15日までに提出いただく運用としております)

6-3. 日中一時(児者一時預かり)加・減算について

指導員加配加算について

令和 6年度から各事業所に年1回、体制届の提出をお願いしています。要件対象となる従業者が退職した場合等は変更届と共に勤務形態一覧の提出をお願いします。

【従業者要件】

従業者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 2年以上障害福祉サービス等(直接処遇職員に限る)に従事した者
- (2) 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。)の資格を有する者

【加算要件】

(一部省略) 日中一時支援(障害児・者一時預かり)費の算定に必要とする従業者の員数に加え、第12条第1項に定める従業者を営業時間を通して**常時1以上配置しているもの**として川崎市長に届け出た指定事業者において、指定日中一時支援(障害児・者一時預かり)を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算することができる。

- (1) 1日の受け入れが10人以下の場合 212単位
- (2) 1日の受け入れが11人以上の場合 142単位

7-1. 請求事務について(移動支援①)

従業者の資格要件により減算規定があります。

	移動支援従業者としての資格要件	※	従業者減算の有無	身体介護加算減算の有無
減算がないもの	介護福祉士	ア	無(100/100)	無(100/100)
	実務者研修修了者	イ		
	居宅介護職員初任者研修課程修了者	ウ		
	介護職員初任者研修修了者	オ		
	看護師又は准看護師	ケ		
従業者減算だけあるもの	障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者	エ	有(90/100)	無(100/100)
身体介護加算だけ減算があるもの	重度訪問介護従事者養成研修課程修了者(全身性障害者及び全身性障害児への移動支援に限る。)	カ	無(100/100)	有(50/100)
	行動援護従事者養成研修課程修了者(知的障害児者、精神障害者への移動支援に限る。)	キ		
	同行援護従業者養成研修(視覚障害児者への移動支援に限る。)	ク		
	神奈川県ガイドヘルパー養成研修課程修了者又はこれに同等な研修を修了した者	サ		
すべて減算のもの	川崎市移動支援事業等従事者養成研修課程修了者	コ	有(90/100)	有(50/100)

※「川崎市障害児・者移動支援事業実施要綱」第15条該当箇所

※減算対象の場合は、サービスコード表の「減」又は「(減)」のついているコードで請求すること。

7-2. 請求事務について(移動支援②)

身体介護加算は二種類あります。(上限は2時間)

身体介護 加算Ⅰ

- 身体介護（排泄・食事・衣類着脱・入浴）を行った時間数の合計

身体介護 加算Ⅱ

- 障害支援区分3以上の知的障害者・精神障害者で、行動に係る支援が発生した際の実施時間数の合計

外出先で問題行動を起こした際の本人及び周囲の安全確保と適切な対応、行動停止や強いこだわり等への対処などの支援

※原則として、要綱第15条第2号のアからオ及びケに定める資格の者が支援する(やむを得ず従事する必要がある場合は減算あり)。

※令和6年6月から通学・通所支援においても身体介護加算の適用がされています。

7-3. 請求事務について(移動支援③)

身体介護加算算定時に減算規定があります。

	移動支援従業者としての資格要件	※	従業者減算の有無	身体介護加算減算の有無
減算がないもの	介護福祉士	ア	無(100/100)	無(100/100)
	実務者研修修了者	イ		
	居宅介護職員初任者研修課程修了者	ウ		
	介護職員初任者研修修了者	オ		
	看護師又は准看護師	ケ		
従業者減算だけあるもの	障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者	エ	有(90/100)	無(100/100)
身体介護加算だけ減算があるもの	重度訪問介護従事者養成研修課程修了者(全身性障害者及び全身性障害児への移動支援に限る。)	カ	無(100/100)	有(50/100)
	行動援護従事者養成研修課程修了者(知的障害児者、精神障害者への移動支援に限る。)	キ		
	同行援護従業者養成研修(視覚障害児者への移動支援に限る。)	ク		
	神奈川県ガイドヘルパー養成研修課程修了者又はこれに同等な研修を修了した者	サ		
すべて減算のもの	川崎市移動支援事業等従事者養成研修課程修了者	コ	有(90/100)	有(50/100)

※「川崎市障害児・者移動支援事業実施要綱」第15条該当箇所

8. 請求事務について(移動支援④)

サービス提供上の注意点

- 移動支援の事業者が企画したイベントや、事業者が提供する場所での活動を目的とした利用は不可(企画型を除く)。
- 移動支援は、障害のある方の個別の社会参加のためのニーズを実現するためのものであることから、送迎手段ではない点に留意(通学・通所支援を除く)。
 - ①移動そのものを目的としたもの(散歩など)は対象外
 - ②イベントなどでも定期的かつ恒常的なものなどは対象外
- 移動支援事業は公共交通機関の利用が原則。事業者が用意した自家用車に乗って移動することはできない(福祉有償運送の登録を受けた事業者を除く)。

9. 生活サポート事業について

	あんしんサポート	ファミリーサポート
主旨	障害のある方が主に在宅での生活において必要な見守りを行う	障害のある児童及び保護者等の家族に対して養育に関する必要な助言等を行う
対象	<p>○市内に居住する、介護保険法第7条に規定する要介護者ではない<u>障害者及び障害児</u>（ただし、重度の視覚障害者は本規定に関わらず支援の対象）</p> <p>○障害児については<u>原則学齢児以上</u>の利用可（中学3年生までは障害児の保護者の同伴が原則）</p>	<p>○市内に居住する<u>障害児</u></p> <p>○<u>小学校入学後6か月が経過するまで</u>の児童のうち、地域療育センター等において<u>支援が必要と認められた者</u></p>
支援の留意点	<p>○外出支援のサービスではないため、<u>支援の実施場所は対象者の自宅及びその周辺</u>に限られます。（近所への散歩の付き添いは可能）</p> <p>○障害児の利用は可能ですが、<u>保護者が付き添っていて、なお、対象児が障害特性上見守りが必要と認められる場合</u>に支給決定されます。（子育てを支援するサービスではありません。）そのため事業所は、支給決定の目的を踏まえ、家族やほかの支援者等との調整のうえ、サービスを提供することが事業者求められます。</p>	<p>○障害児及び保護者等に対し、自宅・外出先等で起こり得る困りごとを想定しながら、障害特性を理解し家族での対応力を高める関わりが事業者求められます。</p> <p>○上記制度主旨より、<u>支援場所は自宅に限らず外出先の支援も可能</u>としています。</p> <div> <p>ファミリーサポートを実施できる事業所は生活サポート事業所指定に加え、日中一時支援障害児者一時預かりの事業所等の指定を受けている必要があります。</p> </div>

10. 補足資料(書式の保存先)

障害福祉情報サービスかながわ(※)の書式ライブラリの
「3. 川崎市からのお知らせ」の中に下記書類が保存されています。

【指定申請・指定更新書類】

「4. 新規指定申請様式等(地域生活支援事業)」

【変更届・廃止届】

「4. 新規指定申請様式等(地域生活支援事業)」

【FAX質問票・事故報告書】

「10. 各種様式(請求、事故報告関連)」→「(1) 共通」

【過誤申立書・サービス提供報告書】

「10. 各種様式(請求、事故報告関連)」→「(2) 請求等に関する様式」

(※) <https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

11. 補足資料(移動支援の提供報告書記入方法)

川崎市移動支援事業の指定書に記載されている事業所番号を正しく記載

サービス等利用計画に基づき、支援を行うために利用者と実際に契約した時間を記載

サービス提供報告書(移動支援事業)

受給者証を確認し正しく記載

サービス提供年月	平成	年	月
事業所番号			
事業者及びその事業所の名称			
契約支給量	時間	回(企画型)	

受給者証番号	
受給者氏名	
利用者氏名	

計画日時				計画 時間数	提供日時				提供 時間数	減算の 有無 介護 時間数	目的地(企画型の場合は事業名)、 計画変更理由(変更がある場合のみ) 及びグループ介護の時間・人数等の状況	利用者負担額 1割 単位:円	
日付	曜日	開始 時間	終了 時間		日付	曜日	開始 時間	終了 時間				提供者 印	利用者 確認印
												円	
										I		円	
										II		円	
										I		円	
										II		円	

従業者の資格要件により減額あり「有」又は「無」を記入

外出先・移動手段・状況などを記載
算定対象となる外出か確認
(事業所の車を利用しての外出は不可。公共交通機関での移動となっているか等)

提供者の押印が必要

提供時間の記載間違いなどがないかを確認のうえ、利用者へ押印または、サインが必要

計 画	時間
算 定	時間

加算 I 身体介護
加算 II 行動に係る介護

	減算有り				減算無し				企画型
	身体介護加算Ⅰ		身体介護加算Ⅱ		身体介護加算Ⅰ		身体介護加算Ⅱ		
計 画		時間		時間		時間		時間	回
算 定		時間		時間		時間		時間	回

従業者の資格要件により減額あり 50/100
1回のサービス提供時の身体介護実施時間合計
(上限2時間)

令和5年4月から、コピーの提出は必要ありませんが、適正な記載と、5年間の保存については、引き続き、御留意ください。

枚中

枚目

12. その他

移動支援、生活サポートを対象とした連絡用メールアドレス登録のお願いについて

(※日中一時支援事業所については、障害福祉課で把握済)

- ・国、県、市からの事務連絡等をお伝えするため、メーリングリストの作成にご協力ください。
- ・現時点で登録されていない場合、下記掲載の送信票をメールでご送付ください。

障害福祉情報サービスかながわ(書式ライブラリ)

⇒「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」

⇒2025/12/10付

「登録票(移動支援、生活サポートに係る連絡用メールアドレス登録のお願い)」

13. 各事業の要綱の掲載場所について

川崎市のトップページより各事業名を入力、検索してご確認下さい。

○日中一時支援事業(障害児・者一時預かり)

- ・川崎市日中一時支援(障害児・者一時預かり)事業実施要綱

○日中一時支援事業(日中短期入所)

- ・川崎市障害児者日中一時支援(日中短期入所)事業実施要綱

○移動支援事業

- ・川崎市障害児・者移動支援事業実施要綱

○障害児・者生活サポート事業

- ・川崎市障害児・者生活サポート事業実施要綱
- ・障害児ファミリーサポート実施要領